

令和7年度 地球温暖化対策実行計画<事務事業編>取組結果

項目		温室効果ガス排出量※ (t-CO ₂)				
		H25年度 (基準年度)	R6年度	R7年度	H25比 増減率(%)	前年度比 増減率(%)
事務系	1 電気	20,166.1	18,221.6	7,029.4	-65.1%	-61.4%
	2 都市ガス	5,754.5	5,563.7	6,017.6	4.6%	8.2%
	3 LPG	127.5	70.2	110.0	-13.7%	56.6%
	4 重油	343.2	214.9	123.5	-64.0%	-42.5%
	5 灯油	1,577.1	561.5	510.2	-67.6%	-9.1%
	自動車用燃料 (ガソリン、軽油、CNG)	908.6	699.9	695.3	-23.5%	-0.7%
	(ガソリン)	598.5	477.3	457.1	-23.6%	-4.2%
	(軽油)	231.8	214.5	230.8	-0.4%	7.6%
	(CNG)	78.2	8.1	7.4	-90.6%	-8.2%
	7 可燃ごみの排出	26.5	27.8	26.6	0.2%	-4.4%
事務系合計		28,903.4	25,359.6	14,512.6	-49.8%	-42.8%
事業系	8 廃プラスチック類の焼却	46,924.1	47,353.0	48,154.4	2.6%	1.7%
	9 合成繊維の焼却	7,582.4	7,651.7	7,781.2	2.6%	1.7%
	10 廃棄物の焼却	1,731.3	1,746.1	1,777.4	2.7%	1.8%
	11 し尿処理	525.1	261.8	236.6	-54.9%	-9.6%
	12 下水処理	198.8	209.9	199.3	0.3%	-5.0%
事業系合計		56,961.8	57,222.6	58,148.9	2.1%	1.6%
合計		85,865.2	82,582.2	72,661.5	-15.4%	-12.0%

※排出係数及び地球温暖化係数は各年度の係数で算定しています。

※8廃プラスチックの焼却及び9合成繊維の焼却は、それぞれを焼却することで追加で排出される二酸化炭素排出量です。
10廃棄物の焼却は、焼却ごみより生じる一酸化二窒素を二酸化炭素排出量に換算したものです。

●市川市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>の概要

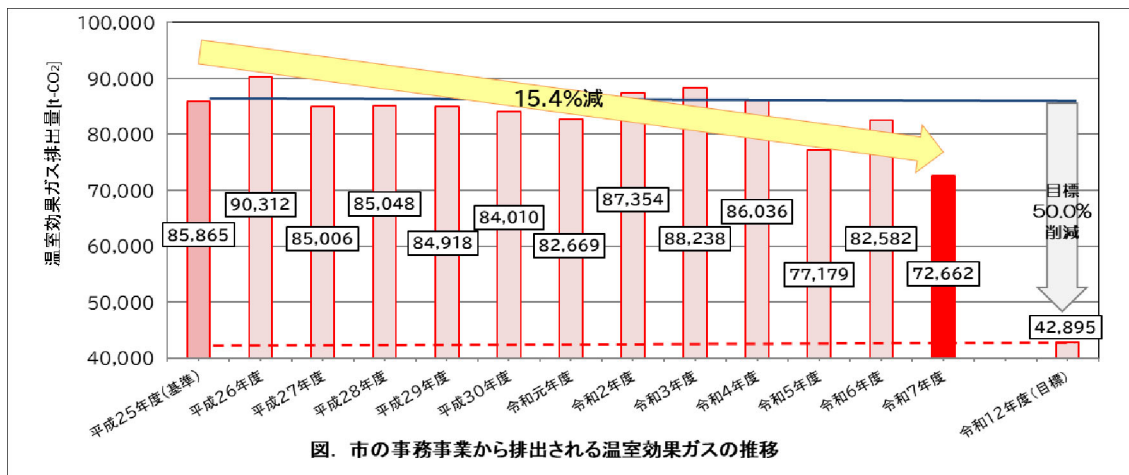
計画期間：令和7年度～令和12年度(6年間)

基準年度：平成25年度

対象範囲：全ての事務事業

目標：令和12年度までに平成25年度比で50%以上の二酸化炭素排出量削減

●温室効果ガス排出状況の推移

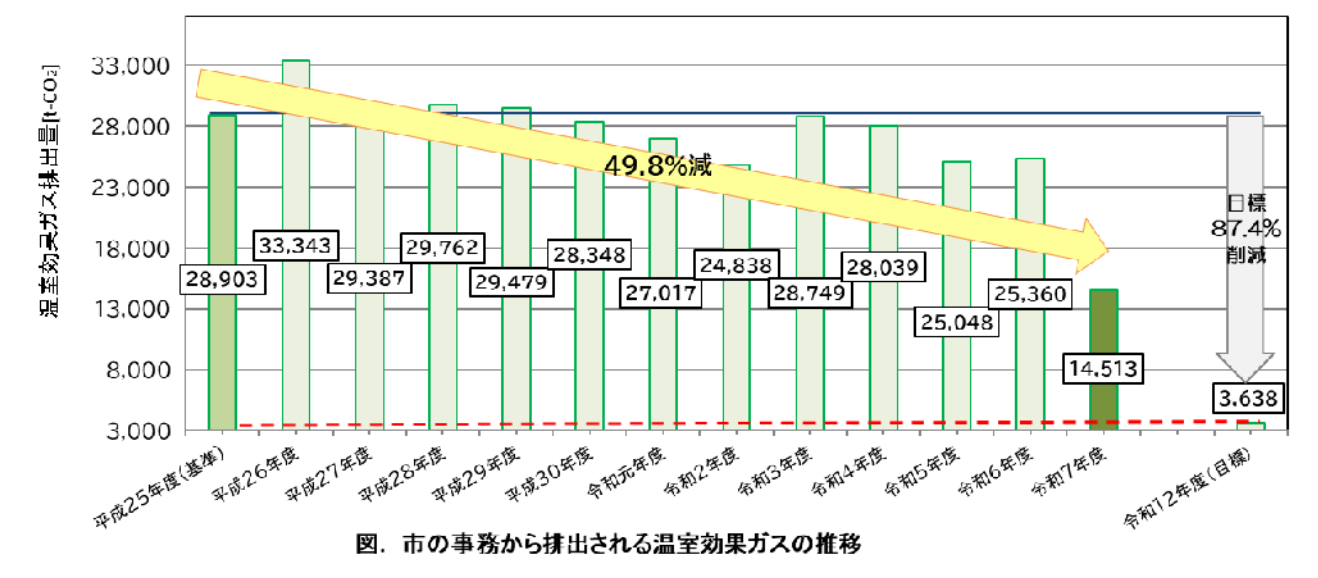


事務系の排出量については、前年度と比較して減少となった。この要因は令和7年度より、一部の施設に排出係数0の電気を供給していることによる効果が要因と考えられる。一方で、事業系の排出量については、前年度と比較して増加となった。この要因は焼却量が前年度と比較して増加したことによるものと考えられる。これら事務事業の全体では前年度比12.0%の減少、基準年度比15.4%の減少となった。

上記のことから、現状の取組では、令和12年度の目標を達成することは困難であり、全庁的に取組を早急に強化し、目標の達成を目指す。

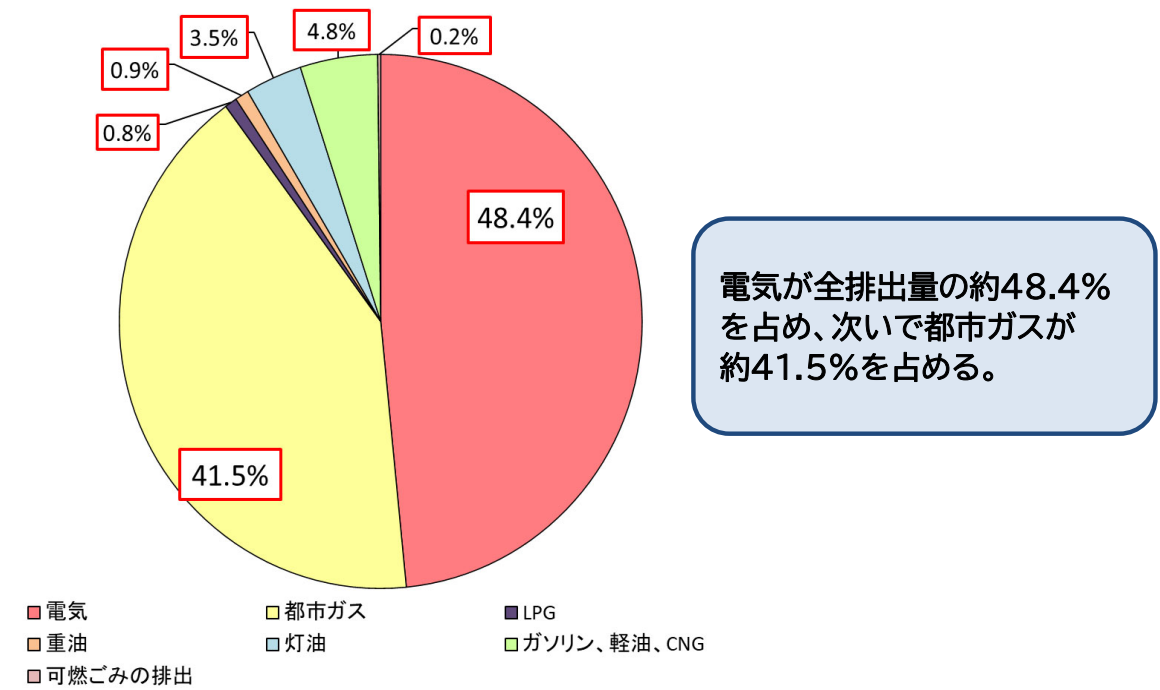
令和7年度 事務編の排出量について

1.事務編全体の排出量の推移



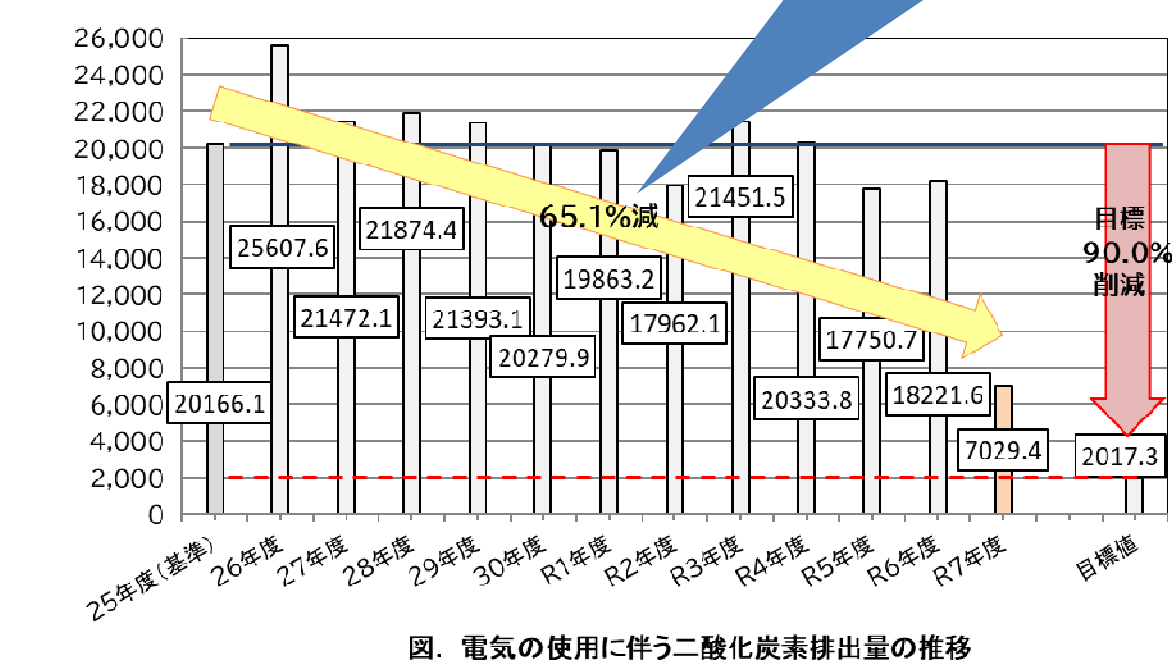
基準年度から49.8%減
令和7年度より、一部の施設に排出係数0の電気を供給しており、前年度から排出量が減少した。

図:排出量における各要因の割合



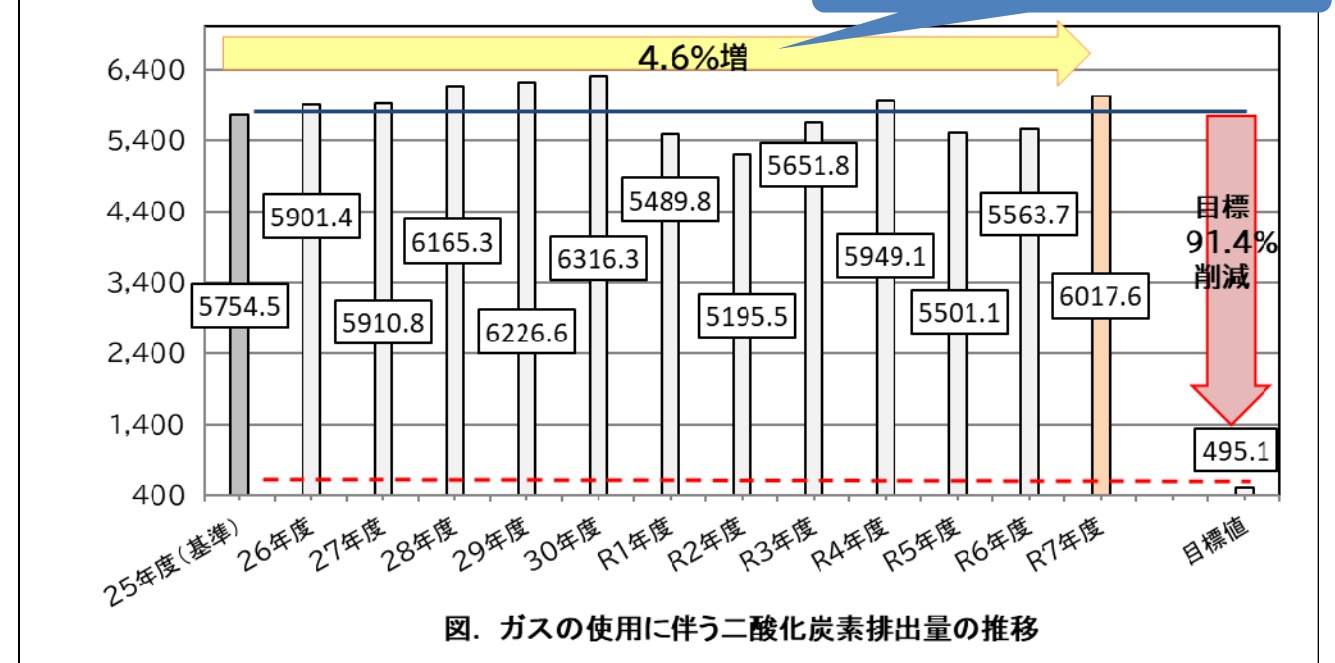
2.主な排出部門の推移

① 電気



- 施設の廃止や、二酸化炭素排出係数の低下により減少傾向にある。
- 令和7年度より、一部の施設に排出係数0の電気を供給しており、前年度から排出量が減少した。

② 都市ガス



- 各施設において、エアコンの稼働時間が増加したこと等が影響し、前年度と比べて排出量が増加した。

③ LPG・重油・灯油

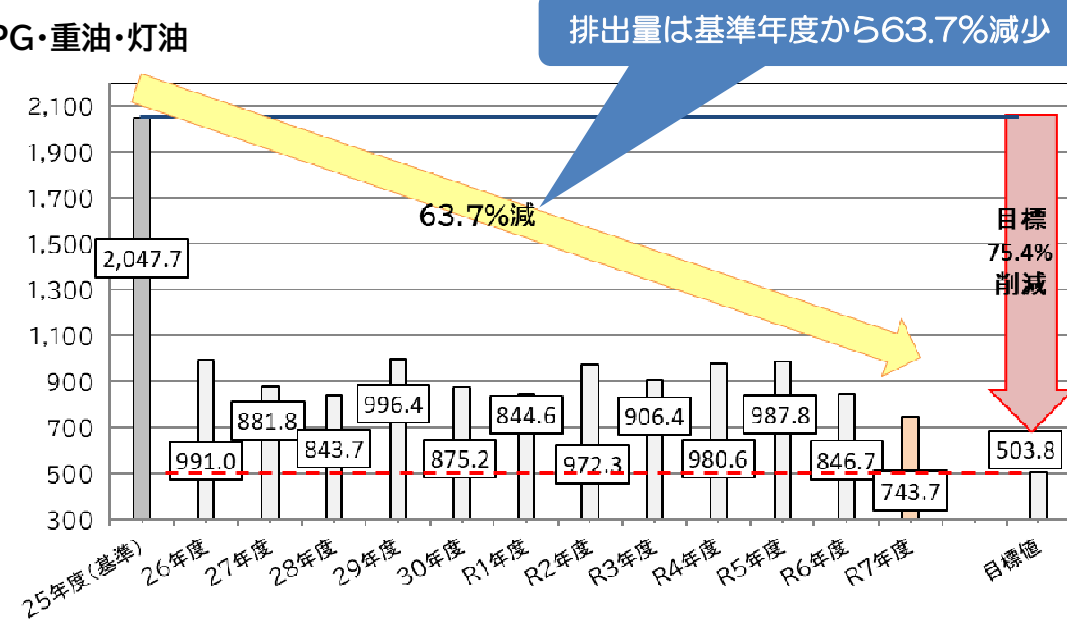


図. LPG・重油・灯油の使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

- ・ 設備の稼働時間の減少により前年度と比べて排出量が減少した。

④ 自動車

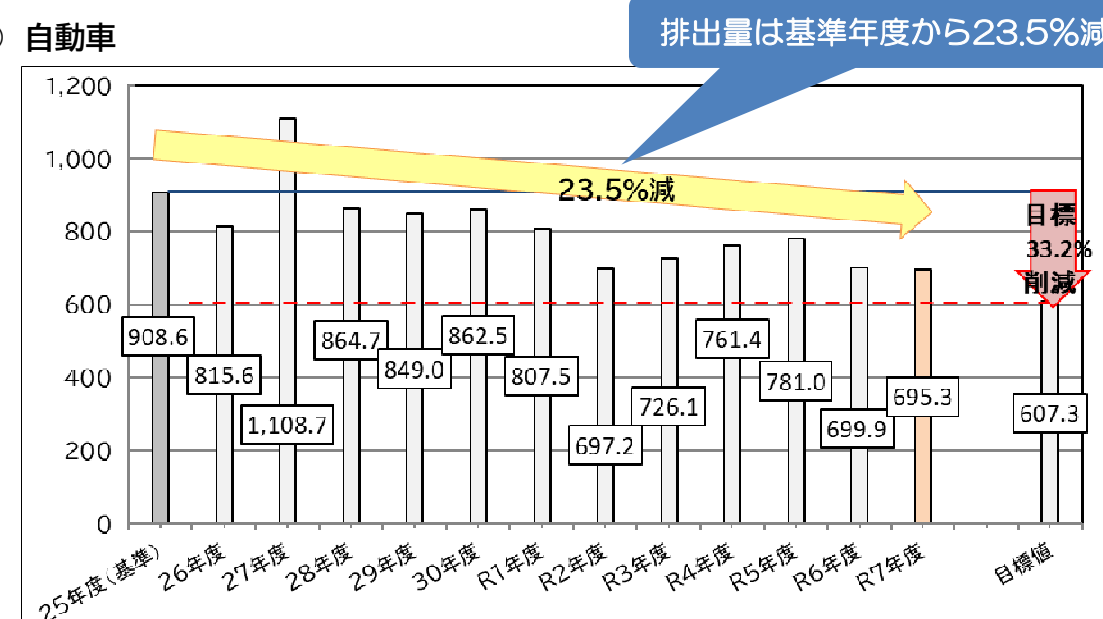


図. ガソリン・軽油・CNGの使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

- ・ 電気自動車の導入や、自動車の使用頻度の低下や移動経路の効率化によって減少傾向にある。

⑤ 庁内ごみ

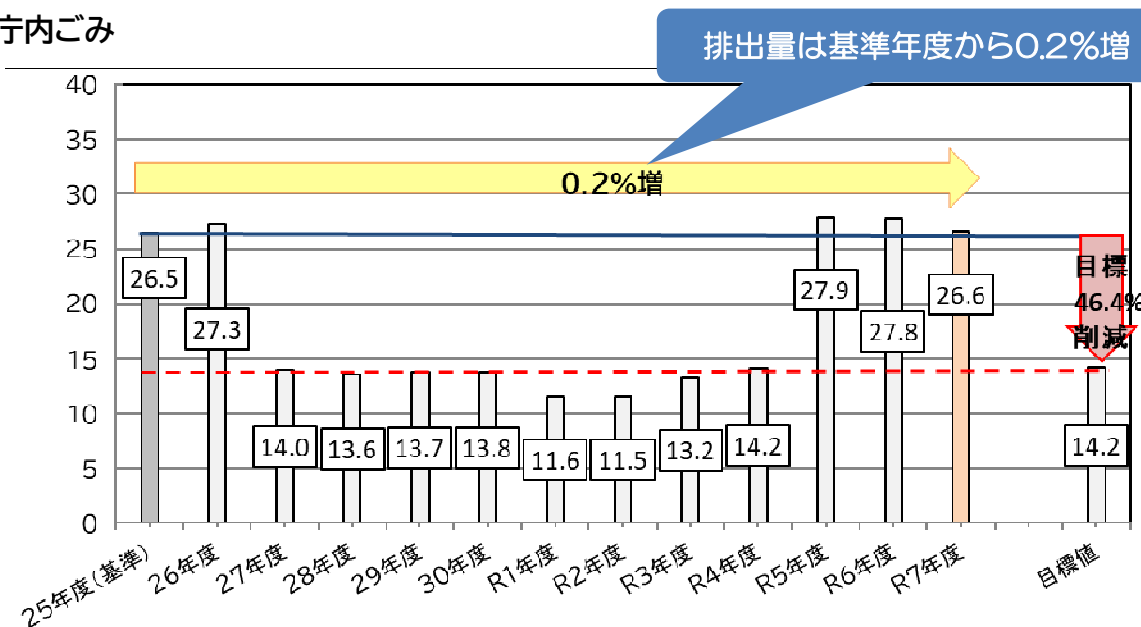


図. 庁内のごみの排出に伴う二酸化炭素排出量の推移

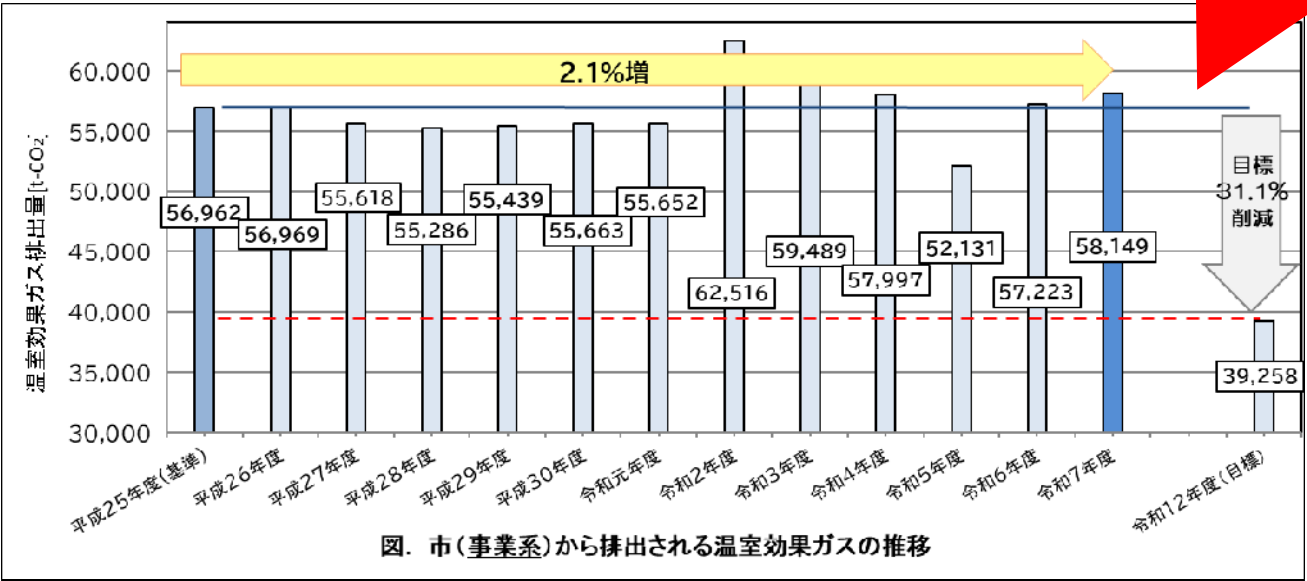
- ・ ペーパーレス化等により、減少傾向にある。

3.まとめ

- 電気については、令和7年度より、一部の施設に排出係数0の電気を供給しており、排出量が減少した。
- 都市ガスについては、各施設において、エアコンの稼働時間が増加したこと等が影響し、排出量が増加した。
- ガソリンについては、電気自動車の導入や、自動車の使用頻度の低下や移動経路の効率化によって減少傾向にある。
- 目標の達成には、省エネ、再生可能エネルギー等の導入や全庁的な廃棄物の削減等の取組強化が必要である。

令和7年度 事業編の排出量について

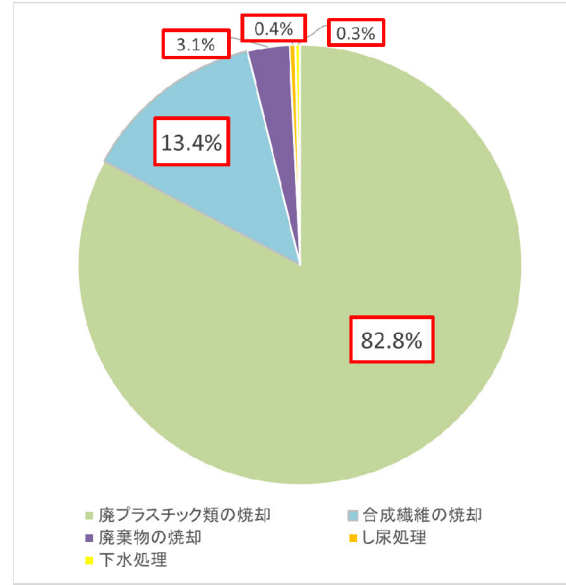
1.事業編全体の排出量の推移



排出量は基準年度から2.1%増加

基準年度から2.1%増加
令和7年度は前年度と比較して、増加という結果となった。

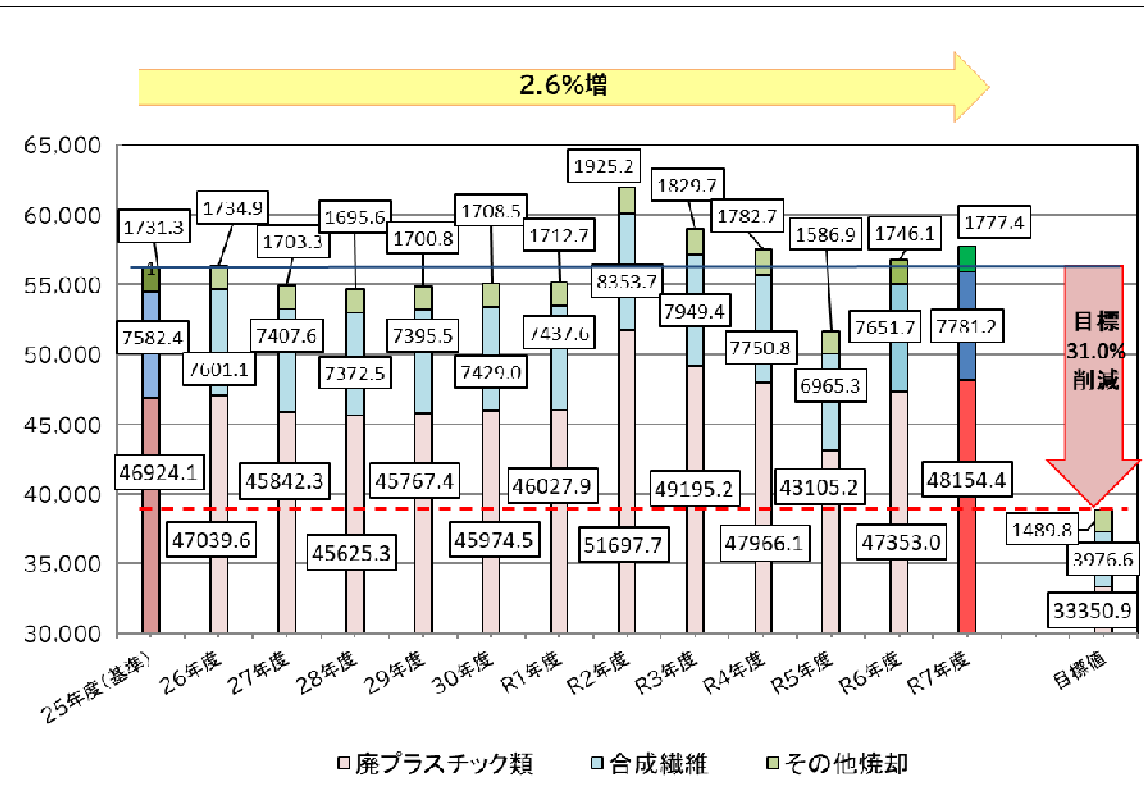
図:排出量における各要因の割合



廃プラスチック類の焼却による排出が全体の80%以上を占める。
次いで、合成繊維の焼却による排出が13%を占めている。

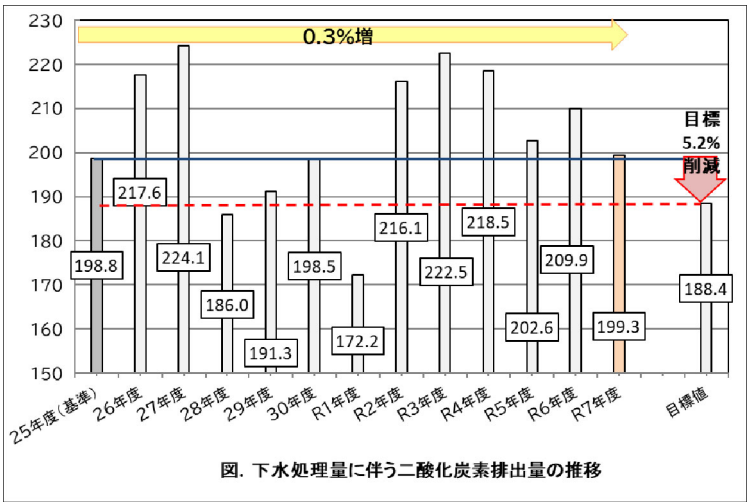
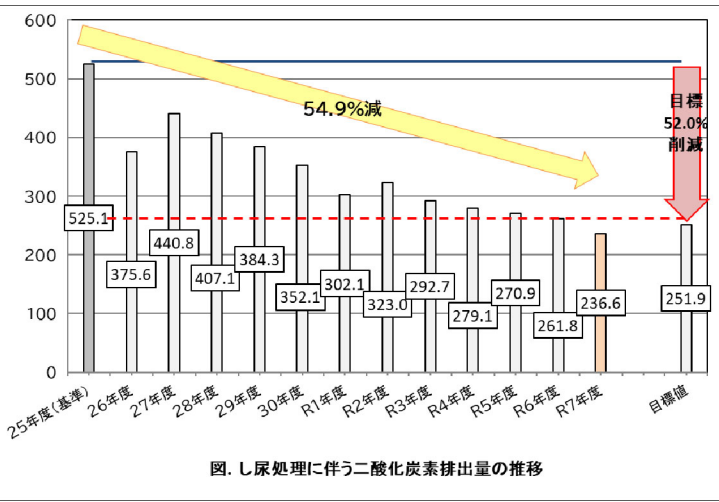
2.主な排出部門の推移

① 廃棄物・廃プラスチック・合成繊維の焼却



・ 令和7年度は前年度と比較して、焼却の増加が要因となり、前年度と比較して排出量は増加となった。

② し尿処理・下水処理



・ し尿処理量及び下水処理量は前年度と比較して、減少の結果となった。

3.まとめ

- 令和7年度は、焼却に伴う排出量が前年度と比較して増加となった。
- 今年度(令和8年度)の排出量については、特段の増減要因がないことから、令和7年度と同様の傾向と予想される。
- 廃プラスチック類及び合成繊維の焼却量削減に関する取組の強化が課題である。